

平成17年3月期 中間財務諸表の概要（非連結）

平成17年11月10日

会社名 **イーバンク銀行株式会社**

(URL <http://www.ebank.co.jp>)

本社所在地：東京都千代田区

代表者 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松尾泰一

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理担当役員 氏名 大塚年比古 TEL (03) 3509-6787

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(注)記載金額に関しては単位未満を切り捨てて表示してあります。

| | 経 常 収 益 | 経 常 損 失 | 中 間 (当 期) 純 損 失 |
|------------|----------------|-----------|-------------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成16年9月中間期 | 2,371 (317.07) | 778 () | 782 () |
| 平成15年9月中間期 | 568 (505.72) | 2,060 () | 2,064 () |
| 平成16年3月期 | 2,865 (322.97) | 2,599 () | 2,958 () |

| | 1株当たり中間 (当期)純損失 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|------------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 平成16年9月中間期 | 1,739円 01銭 | |
| 平成15年9月中間期 | 7,161円 67銭 | |
| 平成16年3月期 | 9,013円 89銭 | |

(注)1.期中平均株式数 平成16年9月中間期 450,178株、平成15年9月中間期 288,290株、平成16年3月期 328,200株

(注)2.経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期の増減率を示す。

(注)3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 |
|-------------|------------|------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 平成16年9月中間期末 | | |
| 平成15年9月中間期末 | | |
| 平成16年3月期末 | | |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 自己資本比率 (国内基準) |
|------------|---------|---------|--------|---------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成16年9月中間期 | 209,952 | 13,639 | 6.5 | 24,575円 22銭 | 11.60 |
| 平成15年9月中間期 | 96,149 | 5,078 | 5.3 | 15,618円 93銭 | 15.75 |
| 平成16年3月期 | 169,453 | 9,638 | 5.6 | 22,701円 42銭 | 12.92 |

(注) 期末発行株式数 平成16年9月中間期 普通株式456,741株、A種優先株式27,670株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間(期末)残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成16年9月中間期 | 35,408 | 47,622 | 4,828 | 82,912 |
| 平成15年9月中間期 | 68,554 | 24,250 | 3,725 | 59,858 |
| 平成16年3月期 | 123,067 | 53,326 | 8,727 | 90,927 |

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | 経 常 収 益 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 6,504 | 639 | 478 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,054円 13銭

[見通しに関する注意事項]

「将来情報」は当社の現時点における予測に基づくものであって、実際に発生する結果がその通りにならない可能性や不確実性を多数含んでおります。本書面に含まれる情報は本日付現在(または、本書面中で別の日付が明記されている場合は当該別の日付現在)のものであり、当社は本書面に記載された事項の変化につき逐一情報更新を行うことをお約束するものではありません。

(添付資料)

1. 財務諸表

(1) 第6期中間貸借対照表(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 82,912 | 預金 | 193,551 |
| 現金 | 2 | 普通預金 | 37,257 |
| 預け金 | 82,909 | 定期預金 | 156,219 |
| 買入金銭債権 | 21,628 | その他の預金 | 74 |
| 金銭の信託 | 87,576 | その他の負債 | 2,606 |
| 有価証券 | 11,306 | 未決済為替借 | 428 |
| 国債 | 6,650 | 未払法人税等 | 36 |
| 社債 | 1,302 | 未払費用 | 1,370 |
| 株式 | 1,853 | 前受収益 | 463 |
| その他の証券 | 1,500 | 従業員預り金 | 3 |
| 貸出金 | 600 | 未払金 | 272 |
| その他の資産 | 5,750 | その他の負債 | 32 |
| 未決済為替貸 | 272 | 賞与引当金 | 39 |
| 前払費用 | 49 | 繰延税金負債 | 114 |
| 未収収益 | 248 | 負債の部合計 | 196,312 |
| ソフトウェア | 2,104 | (資本の部) | |
| ソフトウェア仮払金 | 1,095 | 資本金 | 23,478 |
| 還付未収源泉税 | 192 | 資本剰余金 | 2,735 |
| 還付未収消費税 | 8 | 資本準備金 | 2,735 |
| その他の資産 | 1,779 | 利益剰余金 | 12,741 |
| 動産不動産 | 422 | 中間未処理損失 | 12,741 |
| 土地建物動産 | 206 | その他有価証券評価差額金 | 167 |
| 保証金権利金 | 215 | 資本の部合計 | 13,639 |
| 貸倒引当金 | 243 | | |
| 資産の部合計 | 209,952 | 負債及び資本の部合計 | 209,952 |

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- その他の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。運用目的の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 貸出金勘定 600百万円については、貸付債権の譲受によるものです。

5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 50年
 動 産 3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

8. 外貨建資産・負債勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 動産不動産の減価償却累計額 64百万円

13. 動産不動産のうち保証金権利金は 88百万円であります。

14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

15. 旧商法第341条ノ8に規定する新株引受権付社債（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）附則第8条の規定にもとづき、この法律の施行後も従前の例によることとされている新株引受権付社債）に関して新株引受権の内容は次のとおりであります。

| 対象となる株式の種類 | 対象となる株式の総数 | 新株の発行価額（行使価額） |
|------------|------------|---------------|
| 普通株式 | 4千株 | 65,000円 |

16. 1株当たりの純資産額 29,863円69銭

17. 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、167百万円であります。

18. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は 12,741百万円であります。

19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | う ち 益 | う ち 損 |
|---------|----------|-----|-----|-------|-------|
| 国 債 | 205 | 205 | 0 | 0 | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 短 期 社 債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 205 | 205 | 0 | 0 | - |

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|---------|-------|----------|------|-----|-----|
| 株 式 | 271 | 338 | 67 | 67 | - |
| 債 券 | 7,717 | 7,747 | 29 | 29 | - |
| 国 債 | 6,416 | 6,445 | 28 | 28 | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 短 期 社 債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 1,301 | 1,302 | 1 | 1 | - |
| そ の 他 | 1,500 | 1,500 | 0 | 1 | 1 |
| 合 計 | 9,489 | 9,586 | 96 | 98 | 1 |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 39百万円を差し引いた額 57百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

20．当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

21．当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-------|---------|---------|
| その他有価証券 | 2,129 | 94 | - |

22．時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 967 |
| 信託受益権 | 21,498 |

23．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 1 0 年 超 |
|---------|---------|---------------|----------------|---------|
| 債 券 | - | 7,963 | - | - |
| 国 債 | - | 6,660 | - | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - |
| 短 期 社 債 | - | - | - | - |
| 社 債 | - | 1,303 | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - |
| 合 計 | - | 7,963 | - | - |

24. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

満期保有目的の金銭の信託
該当なし

その他の金銭の信託 (単位：百万円)

| | |
|-----------------|--------|
| 取 得 原 価 | 87,390 |
| 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 87,576 |
| 評 価 差 額 | 185 |
| う ち 益 | 185 |
| う ち 損 | - |

25. 子会社の設立に関する事項

平成16年10月22日付でイーバンクシステム株式会社(100%子会社)を設立しました。

(2) 第 6 期中間損益計算書 (自平成 16 年 4 月 1 日 ~ 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 経 常 収 益 | 2,371 |
| 資 金 運 用 収 益 | 404 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 43 |
| 預 け 金 利 息 | 1 |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 360 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 400 |
| 受 入 為 替 手 数 料 | 112 |
| そ の 他 の 役 務 収 益 | 288 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 13 |
| そ の 他 の 業 務 収 益 | 13 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,552 |
| 金 銭 の 信 託 運 用 益 | 1,004 |
| そ の 他 の 経 常 収 益 | 547 |
| 経 常 費 用 | 3,150 |
| 資 金 調 達 費 用 | 555 |
| 預 金 利 息 | 555 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 260 |
| 支 払 為 替 手 数 料 | 121 |
| そ の 他 の 役 務 費 用 | 138 |
| 営 業 経 費 | 2,118 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 215 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 98 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 116 |
| 経 常 損 失 | 778 |
| 税 引 前 中 間 純 損 失 | 778 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4 |
| 中 間 純 損 失 | 782 |
| 前 期 繰 越 損 失 | 11,958 |
| 中 間 未 処 理 損 失 | 12,741 |

(注記)

1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純損失金額 1,739 円 01 銭

3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。

これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(3) 第6期中間キャッシュ・フロー計算書(自平成16年4月1日～至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間(当期)純損失 | 778 |
| 減価償却費 | 352 |
| 貸倒引当金の増加額 | 98 |
| 資金運用収益 | 404 |
| 資金調達費用 | 555 |
| 有価証券関係損益 | 52 |
| 金銭の信託の運用損益 | 1,003 |
| 貸出金の純増減 | 600 |
| 預金の純増減 | 35,538 |
| 買入金銭債権の純増減 | 129 |
| 賞与引当金の増加額 | 2 |
| 資金運用による収入 | 421 |
| 資金調達による支出 | 48 |
| その他 | 1,270 |
| 小計 | 35,326 |
| 法人税等の支払額 | 1 |
| 法人税等の還付額 | 83 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 2,371 |
| 有価証券の売却による収入 | |
| 金銭の信託の増加による支出 | 45,065 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 342 |
| 動産不動産の取得による支出 | 15 |
| その他 | 513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,622 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | 4,828 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,828 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 7,385 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 90,297 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 82,912 |

(注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない公社債等からなります。

3. 現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳

| | |
|--------------------|------------|
| 現金及び預金期末残高 | 82,912 百万円 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 82,912 百万円 |

(4) 第 6 期中間比較貸借対照表 (平成 16 年 9 月 30 日 現在)

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 平成 16 年度 中 間 期 末 (A) | 平成 15 年度 中 間 期 末 (B) | 比 較 (A - B) | (参 考) 平成 16 年 3 月 期 (C) | 比 較 (A - C) |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|-----------------------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 82,912 | 59,858 | 23,054 | 90,297 | 7,385 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 21,628 | 7,394 | 14,234 | 21,498 | 130 |
| 金 銭 の 信 託 | 87,576 | 11,990 | 75,586 | 43,611 | 43,965 |
| 有 価 証 券 | 11,306 | 12,421 | 1,115 | 10,017 | 1,289 |
| 貸 出 金 | 600 | | 600 | | 600 |
| そ の 他 資 産 | 5,750 | 4,247 | 1,502 | 3,756 | 1,993 |
| 動 産 不 動 産 | 422 | 265 | 157 | 416 | 6 |
| 貸 倒 引 当 金 | 243 | 28 | 214 | 144 | 98 |
| 資 産 の 部 合 計 | 209,952 | 96,149 | 113,803 | 169,453 | 40,498 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 預 金 | 193,551 | 89,258 | 104,293 | 158,013 | 35,538 |
| そ の 他 負 債 | 2,606 | 1,719 | 886 | 1,619 | 986 |
| 賞 与 引 当 金 | 39 | 36 | 3 | 37 | 2 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 114 | 55 | 59 | 145 | 30 |
| 負 債 の 部 合 計 | 196,312 | 91,070 | 105,241 | 159,815 | 36,497 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 23,478 | 16,062 | 7,416 | 21,064 | 2,414 |
| 資 本 剰 余 金 | 2,735 | 0 | 2,735 | 320 | 2,415 |
| 利 益 剰 余 金 | 12,741 | 11,064 | 1,676 | 11,958 | 782 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 167 | 80 | 87 | 211 | 43 |
| 資 本 の 部 合 計 | 13,639 | 5,078 | 8,561 | 9,638 | 4,001 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 209,952 | 96,149 | 113,803 | 169,453 | 40,498 |

(5) 第 6 期中間比較損益計算書 (自平成16年4月1日 ~ 至平成16年9月30日)

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 平成 1 6 年 度 中 間 期 (A) | 平成 1 5 年 度 中 間 期 (B) | 比 較 (A - B) | (参 考) 平成 1 6 年 3 月 期 (C) |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 経 常 収 益 | 2,371 | 568 | 1,803 | 2,865 |
| 資金運用収益 | 404 | 36 | 368 | 257 |
| 役務取引等収益 | 400 | 326 | 73 | 1,816 |
| その他業務収益 | 13 | 186 | 173 | 59 |
| その他経常収益 | 1,552 | 18 | 1,534 | 732 |
| 経 常 費 用 | 3,150 | 2,629 | 520 | 5,465 |
| 資金調達費用 | 555 | 225 | 330 | 648 |
| 役務取引等費用 | 260 | 119 | 141 | 332 |
| 営業経費 | 2,118 | 2,180 | 61 | 4,195 |
| その他経常費用 | 215 | 103 | 111 | 288 |
| 経 常 損 失 | 778 | 2,060 | 1,282 | 2,599 |
| 特 別 損 失 | | | | 350 |
| 税引前当期純損失 | 778 | 2,060 | 1,282 | 2,950 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 4 | 0 | 8 |
| 中間(当期)純損失 | 782 | 2,064 | 1,281 | 2,958 |
| 前期繰越損失 | 11,958 | 8,999 | 2,959 | 8,999 |
| 中間(当期)未処理損失 | 12,741 | 11,064 | 1,676 | 11,958 |

(6) 第 6 期中間比較キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 ~ 至平成16年9月30日)

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 平成16年度 中 間 期 (A) | 平成15年度 中 間 期 (B) | 比較 (A - B) | (参 考) 平成16年3月期 (C) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------|------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間 (当期) 純損失 | 778 | 2,060 | 1,282 | 2,950 |
| 減 価 償 却 費 | 352 | 311 | 41 | 649 |
| 貸倒引当金の増加額 | 98 | 13 | 85 | 129 |
| 資金運用収益 | 404 | 36 | 367 | 257 |
| 資金調達費用 | 555 | 225 | 329 | 648 |
| 有価証券関係損益 | 52 | 27 | 79 | 94 |
| 金銭の信託の運用損益 | 1,003 | | 1,003 | 63 |
| 貸出金の純増減 | 600 | | 600 | |
| 預金の純増減 | 35,538 | 77,656 | 42,118 | 146,411 |
| 買入金銭債権の純増減 | 129 | 6,542 | 6,413 | 20,645 |
| 賞与引当金の増加額 | 2 | 4 | 7 | 4 |
| 資金運用による収入 | 421 | 30 | 390 | 179 |
| 資金調達による支出 | 48 | 4 | 53 | 20 |
| そ の 他 | 1,270 | 1,008 | 2,278 | 906 |
| 小 計 | 35,326 | 68,561 | 33,234 | 123,075 |
| 法人税等の支払額 | 1 | 7 | 6 | 7 |
| 法人税等の還付額 | 83 | | 83 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,408 | 68,554 | 33,145 | 123,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 2,371 | 13,249 | 10,877 | 14,746 |
| 有価証券の売却による収入 | | 984 | 984 | 2,129 |
| 有価証券の償還による収入 | | | | 3,100 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 45,065 | 11,990 | 33,075 | 43,648 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 342 | | 342 | |
| 動産不動産の取得による支出 | 15 | 8 | 6 | 173 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 12 | 12 | 12 |
| そ の 他 | 513 | | 513 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,622 | 24,250 | 23,372 | 53,326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | 4,828 | 3,725 | 1,102 | 8,727 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,828 | 3,725 | 1,102 | 8,727 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 7,385 | 48,029 | 55,415 | 78,648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 90,297 | 11,828 | 78,468 | 11,828 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 82,912 | 59,858 | 23,053 | 90,297 |

2. その他の財務情報等

(1) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」

(単位：百万円)

| | 平成 16 年度中間期末 | 平成 15 年度中間期末 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 破産更正債権及びこれらに準ずる債権 | - | - |
| 危険債権 | - | - |
| 要管理債権 | - | - |
| 正常債権 | 600 | - |
| 合計 | 600 | - |

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(2) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

評価差額

(単位：百万円)

| | 平成 16 年度中間期末 | | | | 平成 15 年度中間期末 | | | |
|---------|--------------|------|-----|---|--------------|------|-----|----|
| | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| その他有価証券 | 9,586 | 96 | 98 | 1 | 11,225 | 135 | 151 | 16 |
| 株式 | 338 | 67 | 67 | - | 482 | 146 | 146 | - |
| 債券 | 7,747 | 29 | 29 | - | 10,742 | 12 | 4 | 16 |
| その他 | 1,500 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | - |

(参考) (単位：百万円)

| 平成 16 年 3 月 期 末 | | | |
|-----------------|------|-----|---|
| 時価 | 評価差額 | | |
| | うち益 | うち損 | |
| 8,842 | 356 | 359 | 3 |
| 1,084 | 334 | 334 | - |
| 7,756 | 20 | 23 | 3 |
| 1 | 1 | 1 | - |

(注) 1. 各中間期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各中間期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成 16 年度中間期末 | | | | 平成 15 年度中間期末 | | | |
|------------|--------------|------|-----|---|--------------|------|-----|---|
| | 帳簿価格 | 含み損益 | | | 帳簿価格 | 含み損益 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| 満期保有目的の債券 | 205 | 0 | 0 | - | 208 | 0 | - | 0 |
| 子会社・関連会社株式 | 335 | - | - | - | - | - | - | - |

(参考) (単位：百万円)

| 平成 16 年 3 月 期 末 | | | |
|-----------------|------|-----|---|
| 帳簿価格 | 含み損益 | | |
| | うち益 | うち損 | |
| 307 | 0 | 0 | - |
| - | - | - | - |

(3) デリバティブ取引

通貨取引関連

(単位：百万円)

| | 平成 16 年度中間期末 | 平成 15 年度中間期末 |
|------|--------------|--------------|
| 区分 | | |
| 種類 | | |
| 契約額等 | | |
| 時価 | | |
| 評価損益 | | |
| 合計 | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

(4) 利鞘の状況

(単位：%)

| | 平成16年度中間期末 |
|----------------|------------|
| 資金運用利回り | 0.73% |
| 資金調達原価 | 1.56% |
| 総資金利鞘 | 0.83% |
| 総資金利鞘(含む金銭の信託) | 0.98% |
| 資金利鞘 | 0.40% |

(5) 預金の状況

(単位：百万円)

| | 平成16年度中間期末 | 平成15年度中間期末 | 平成16年3月期末 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 普通預金 | 37,257 | 14,545 | 31,817 |
| 定期預金 | 156,219 | 74,701 | 126,164 |
| その他の預金 | 74 | 11 | 30 |
| 合計 | 193,551 | 89,258 | 158,013 |

(6) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 3年以下 | 3年超 | 合計 |
|-----------|--------|-------------|-------------|--------|---------|
| 平成16年度中間期 | 28,488 | 56,276 | 11,585 | 59,869 | 156,219 |

(7) 営業経費の状況

(単位：百万円)

| | 平成16年度中間期末 | 平成15年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 人件費 | 311 | 330 |
| 物件費 | 1,684 | 1,817 |
| 内減価償却費 | 352 | 311 |
| 税金 | 122 | 32 |
| 合計 | 2,118 | 2,180 |

(8) 役員・従業員の状況

| | 平成16年度中間期末 | 平成15年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 役員 | 15名 | 12名 |
| 取締役 | 11名 | 9名 |
| 監査役 | 4名 | 3名 |
| 従業員 | 79名 | 79名 |
| 合計 | 94名 | 91名 |

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、平成16年度中間期末は7名、平成15年度中間期末は18名であります。

3. その他

(1) 当社の概要 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

| | |
|--------|--|
| 名称 | イーバンク銀行株式会社 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区内幸町 1-1-7 大和生命ビル |
| 設立年月日 | 平成 12 年 1 月 14 日 |
| 開業年月日 | 平成 13 年 7 月 23 日 |
| 資本金 | 23,478 百万円 |
| 法人主要株主 | グローバルメディアオンライン(株)、(有)マージャー・キャピタル、Turquoise International Finance Limited、大和生命保険(株)、GE コンシューマー・ファイナンス(株)、九州電力(株)、日本アジア投資(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)日立製作所、伊藤忠テクノサイエンス(株)、鈴与商事(株)、住友商事(株)、他 |

(2) 役員 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

| | |
|----------|----------------------|
| 取締役会長 | 丹治 誠 |
| 代表取締役社長 | 松尾 泰一 |
| 代表取締役副社長 | 星崎 治男 |
| 取締役 | 山田 貞一郎 |
| 取締役 | 佐藤 昌弘 |
| 取締役 | 大塚 年比古 |
| 取締役 | 佐伯 和彦 |
| 取締役 | Graham Holmes Soutar |
| 取締役 | 西村 正幸 |
| 取締役 | 野々宮 恵司 |
| 取締役 | Wellen Sham |
| 監査役 | 富金原 俊二 |
| 監査役 | 平尾 光司 |
| 監査役 | 内田 進 |
| 監査役 | 金子 正人 |